

産前産後休業掛金免除申出書

出産前に
申し出る場合

☒ 新規（出産予定） ☐ 変更（出産後） ☐ 新規（出産後）

組合員等記号・番号		組合員氏名		
(記号)	701	(番号)	8622050	
所属機関（市町村・一部事務組合）の名称		所属機関（市町村・一部事務組合）の所在地		
前九年市		前九年市古戦場町1051番地		
産前産後休業に係る 子の出産予定日又は出産日	出産予定日	令和 x 年 5 月 20 日	単胎・多胎の別 単胎 ・ 多胎	
	出産日 (子の生年月日)	令和 年 月 日		
産前産後休業期間 (掛金免除対象期間)	初日	令和 x 年 4 月 9 日	末日	令和 x 年 7 月 15 日
	変更後の期間	初日	令和 年 月 日	末日
掛金免除期間		令和 x 年 4 月 から 令和 x 年 6 月 まで		

◆今回の産前休業の取得により、育児休業期間の変更がある場合は、以下の欄を記入。	
変更前の育児休業期間	令和 a 年 3 月 1 日 から 令和 x 年 9 月 30 日まで
産前休業の取得による 変更後の育児休業期間	令和 a 年 3 月 1 日 から 令和 x 年 3 月 25 日まで
上記による変更後の 育児休業掛金免除期間	令和 a 年 3 月 から 令和 x 年 2 月 まで

共 済 事 務 担 当 者 使 用 欄	産前産後特別休業の取得・承認期間等に関する確認 ※【 】内については、該当するものを○で囲む。		左記の内容について相違ないことを確認しました。 確認後押印	
	出産予定日	母子手帳 出産証明書		については【 】により確認済。
	出産日	出生届受理証明書		
	単胎・多胎の別	その他（ ）		
	産前産後休業 の承認期間	新規・変更前		令和 x 年 3 月 26 日から 令和 x 年 7 月 15 日まで
条例等で定める産前産後特別休業の期間		産前 8 週 産後 8 週		

産 前 産 後 休 暇 の 承 認 の 事 項	産前産後休業の承認を受けたことにより、既に取得している育児休業の期間が変更となる場合は、この項目に記入をする。 これにより、既に取得している育児休業等掛金免除申出書の提出は不要となる。	上記の記載事項は、事実と相違ないものと認めます。 所属所において承認した産前産後休業の期間を記入する。
	住所 前九年市黄海1057番地 申出者 氏名 平 菜香 (印) (自署の場合は押印不要)	職名 前九年市長 所属機関の長 氏名 藤原 経清

・産前産後休業期間とは、出産日（出産予定日後に出産した場合は、出産予定日）以前42日（多胎妊娠の場合98日）から出産日後56日までの期間のうち、勤務に服さなかった期間をいう。

・派遣職員については、「所属機関（市町村・一部事務組合）」を「派遣先団体」と読み替えて記入。

・◆欄に記入がある場合、当該期間に係る育児休業掛金免除の変更に係る申出書は、提出を要しない。

・各所属所における共済事務担当者が「共済事務担当者使用欄」の必要事項に記入・押印を行うことにより、本申出書に係る各種証明書等の添付は要しない。

課長	係長	係	検認	遡及調定	有（産前・産後： 年 月 ）・無
				調定年月	年 月 入力日
				養育特例終了届	該当なし・不要（届出済）・依頼中

共済組合受付印

産前産後休業掛金免除申出書

申出をした産前産後休業の期間が変更となった場合

☐ 新規（出産予定） ☒ 変更（出産後） ☐ 新規（出産後）

組合員等記号・番号		組合員氏名		
(記号)	701	(番号)	8622050	
所属機関（市町村・一部事務組合）の名称		所属機関（市町村・一部事務組合）の所在地		
前九年市		前九年市古戦場町1051番地		
産前産後休業に係る子の出産予定日又は出産日	出産予定日	令和 x 年 5 月 20 日	単胎・多胎の別 単胎 ・ 多胎	
	出産日 (子の生年月日)	令和 x 年 5 月 15 日		
産前産後休業期間 (掛金免除対象期間)	初日	令和 x 年 4 月 9 日	末日	令和 x 年 7 月 15 日
	変更後の期間	初日	令和 x 年 4 月 4 日	末日
掛金免除期間	令和 x 年 4 月 から 令和 x 年 6 月 まで			

◆今回の産前休暇の取得により、育児休業期間の変更がある場合は、以下の欄を記入。	
変更前の育児休業期間	令和 年 月 日 から 令和 年 月 日まで
産前休暇の取得による 変更後の育児休業期間	令和 年 月 日 から 令和 年 月 日まで
上記による変更後の 育児休業掛金免除期間	令和 年 月 から 令和 年 月 まで

共済事務担当者使用欄	産前産後特別休暇の取得・承認期間等に関する確認 ※【 】内については、該当するものを○で囲む。		左記の内容について相違ないことを確認しました。 瀬田 確認後押印	
	出産予定日	母子手帳 出産証明書		【 】
	出産日	出生届受理証明書		
	単胎・多胎の別	その他（ ）		
	産前産後休業 の承認期間	新規・変更前		令和 x 年 3 月 26 日から 令和 x 年 7 月 15 日まで
条例等で定める産前産後特別休暇の期間		産前 8 週 産後 8 週		

地方公務員等共済組合法第114条の2の2の規定に基づき
産前産後休業期間に係る掛金免除を申し出ます。

新潟県市町村職員共済組合理事長 様

令和 x 年 5 月 31 日

住所 前九年市黄海1057番地

申出者 氏名 平 菜香 (印)

(自署の場合は押印不要)

上記の記載事項は、事実と相違ないものと認めます。

所属所において承認した産前産後休業の期間
(変更前・変更後のそれぞれの期間)を記入する。

職名 前九年市長

所属機関の長 氏名 藤原 経清

・産前産後休業期間とは、出産日（出産予定日後に出産した場合は、出産予定日）以前42日（多胎妊娠の場合98日）から出産日後56日までの期間のうち、勤務に服さなかった期間をいう。

・派遣職員については、「所属機関（市町村・一部事務組合）」を「派遣先団体」と読み替えて記入。

・◆欄に記入がある場合、当該期間に係る育児休業掛金免除の変更に係る申出書は、提出を要しない。

・各所属所における共済事務担当者が「共済事務担当者使用欄」の必要事項に記入・押印を行うことにより、本申出書に係る各種証明書等の添付は要しない。

課長	係長	係	検認	遡及調定	有（産前・産後： 年 月 ）・無
				調定年月	年 月 入力日
				養育特例終了届	該当なし・不要（届出済）・依頼中

共済組合受付印

産前産後休業掛金免除申出書

出産後に
申し出る場合

☐ 新規（出産予定） ☐ 変更（出産後） ☒ 新規（出産後）

組合員等記号・番号		組合員氏名		
(記号)	701	(番号)	8622050	
所属機関（市町村・一部事務組合）の名称		所属機関（市町村・一部事務組合）の所在地		
前九年市		前九年市古戦場町1051番地		
産前産後休業に係る 子の出産予定日又は出産日	出産予定日	令和 x 年 5 月 20 日	単胎・多胎の別 単胎 ・ 多胎	
	出産日 (子の生年月日)	令和 x 年 5 月 25 日		
産前産後休業期間 (掛金免除対象期間)	初日	令和 x 年 4 月 9 日	末日	令和 x 年 7 月 15 日
	変更後の期間	初日	令和 x 年 4 月 9 日	末日
掛金免除期間	令和 x 年 4 月 から 令和 x 年 6 月 まで			

◆今回の産前休暇の取得により、育児休業期間の変更がある場合は、以下の欄を記入。									
変更前の育児休業期間	令和	年	月	日	から	令和	年	月	日まで
産前休暇の取得による 変更後の育児休業期間	令和	年	月	日	から	令和	年	月	日まで
上記による変更後の 育児休業掛金免除期間	令和	年	月	から	令和	年	月	まで	

共 済 事 務 担 当 者 使 用 欄	産前産後特別休暇の取得・承認期間等に関する確認 ※【 】内については、該当するものを○で囲む。				左記の内容に ついて相違な いことを確認し ました。	
	出産予定日		母子手帳			出産証明書
	出産日		出生届受理証明書			
	単胎・多胎の別		その他 ()			
	産前産後休業 の承認期間		新規・変更前	令和 x 年 3 月 26 日から 令和 x 年 7 月 15 日まで		変更後
条例等で定める産前産後特別休暇の期間		産前 8 週 産後 8 週				瀬田 確認後押印

地方公務員等共済組合法第114条の2の2の規定に基づき
産前産後休業期間に係る掛金免除を申し出ます。

新潟県市町村職員共済組合理事長 様

令和 x 年 5 月 31 日

住所 前九年市黄海1057番地

申出者 氏名 平 菜香 (印)

(自署の場合は押印不要)

上記の記載事項は、事実と相違ないものと認めます。

所属所において承認した産前産後休業の期間
(変更前・変更後のそれぞれの期間)を記入する。

職名 前九年市長

所属機関の長 氏名 藤原 経清

・産前産後休業期間とは、出産日（出産予定日後に出産した場合は、出産予定日）以前42日（多胎妊娠の場合98日）から出産日後56日までの期間のうち、勤務に服さなかった期間をいう。

・派遣職員については、「所属機関（市町村・一部事務組合）」を「派遣先団体」と読み替えて記入。

・◆欄に記入がある場合、当該期間に係る育児休業掛金免除の変更に係る申出書は、提出を要しない。

・各所属所における共済事務担当者が「共済事務担当者使用欄」の必要事項に記入・押印を行うことにより、本申出書に係る各種証明書等の添付は要しない。

課長	係長	係	検認	遡及調定	有（産前・産後： 年 月 ）・無
				調定年月	年 月 入力日
				養育特例終了届	該当なし・不要（届出済）・依頼中

共済組合受付印

産前産後休業掛金免除申出書

既に取得している
育児休業の期間
が変更になる場合

☐ 新規（出産予定） ☐ 変更（出産後） ☒ 新規（出産後）

組合員等記号・番号		組合員氏名		
(記号)	701	(番号)	8622050	
所属機関（市町村・一部事務組合）の名称		所属機関（市町村・一部事務組合）の所在地		
前九年市		前九年市古戦場町1051番地		
産前産後休業に係る 子の出産予定日又は出産日	出産予定日	令和 x 年 5 月 20 日	単胎・多胎の別 単胎 ・ 多胎	
	出産日 (子の生年月日)	令和 x 年 5 月 15 日		
産前産後休業期間 (掛金免除対象期間)	初日	令和 x 年 4 月 9 日	末日	令和 x 年 7 月 15 日
	変更後の期間	初日	令和 x 年 4 月 4 日	末日
掛金免除期間		令和 x 年 4 月 から 令和 x 年 6 月 まで		

◆今回の産前休暇の取得により、育児休業期間の変更がある場合は、以下の欄を記入。	
変更前の育児休業期間	令和 a 年 3 月 1 日 から 令和 x 年 9 月 30 日まで
産前休暇の取得による 変更後の育児休業期間	令和 a 年 3 月 1 日 から 令和 x 年 3 月 25 日まで
上記による変更後の 育児休業掛金免除期間	令和 a 年 3 月 から 令和 x 年 2 月 まで

共 済 事 務 担 当 者 使 用 欄	産前産後特別休暇の取得・承認期間等に関する確認 ※【 】内については、該当するものを○で囲む。		左記の内容に ついて相違な いことを確認し ました。	
	出産予定日	母子手帳		出産証明書
	出産日	出生届受理証明書		
	単胎・多胎の別	その他 ()		
	については			
産前産後休業 の承認期間	新規・変更前	令和 x 年 3 月 26 日から 令和 x 年 7 月 15 日まで	瀬田 確認後押印	
変更後	令和 x 年 3 月 26 日から 令和 x 年 7 月 10 日まで			
条例等で定める産前産後特別休暇の期間		産前 8 週 産後 8 週		

産前産後休業の承認を受けたことにより、既に取得している育児休業の期間が変更となる場合は、この項目に記入をする。
これにより、既に取得している育児休業等掛金免除申出書の提出は不要となる。

住所 前九年市黄海1057番地
申出者 氏名 平 菜香 (印)
(自署の場合は押印不要)

上記の記載事項は、事実と相違ないものと認めます。
所属所において承認した産前産後休業の期間
(変更前・変更後のそれぞれの期間)を記入する。

職名 前九年市長
所属機関の長 氏名 藤原 経清

・産前産後休業期間とは、出産日（出産予定日後に出産した場合は、出産予定日）以前42日（多胎妊娠の場合98日）から出産日後56日までの期間のうち、勤務に服さなかった期間をいう。

・派遣職員については、「所属機関（市町村・一部事務組合）」を「派遣先団体」と読み替えて記入。

・◆欄に記入がある場合、当該期間に係る育児休業掛金免除の変更に係る申出書は、提出を要しない。

・各所属所における共済事務担当者が「共済事務担当者使用欄」の必要事項に記入・押印を行うことにより、本申出書に係る各種証明書等の添付は要しない。

課長	係長	係	検認	遡及調定	有（産前・産後： 年 月 ）・無
				調定年月	年 月 入力日
				養育特例終了届	該当なし・不要（届出済）・依頼中

共済組合受付印